

「第15回 1999年卒大卒求人倍率調査」

大卒求人倍率昨年より0.43ポイント下降し、1.25倍に

〒104-0054 東京都中央区勝どき1-13-1
株式会社 リクルートリサーチ
代表取締役 河野 栄子

【はじめに】

リクルートリサーチでは、1984年から民間企業の新卒採用予定数を調査し、全国における大卒求人数を推計、求人倍率を算出しております。

本年も1999年3月卒業予定者についての集計結果がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。本調査の結果が、関係各位の参考にご供していただければ幸いです。

調査結果の概要

【全体】

求人総数は50.2万人、求人倍率は1.25倍（昨年1.68倍）

[参考]

【文理別】

文科系0.90倍（昨年1.34倍）、理科系1.83倍（昨年2.24倍）

～文科系0.90倍は、1996年卒の0.91倍を下回る

【従業員規模別】

中堅・中小企業は1.88倍（昨年3.11倍）、大手企業は0.57倍（昨年0.54倍）

～学生の中堅・中小企業への就職希望者数（51.7%）が大手企業就職希望者数（48.3%）を上回る

【業種別】

「サービス・情報」「金融・保険」は就職難、「流通業」「製造業」は求人難

～「金融・保険」の求人総数が昨年より46%（1.2万人）減少し、1.4万人に

【地域別】

「首都圏」「京阪神」の都市圏は、

それぞれ0.88倍（昨年1.19倍）、0.98倍（昨年1.31倍）で1.00倍を割る

本調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社 リクルートリサーチ 調査部

マネージャー のぶとき 信時 裕

担当 志村 和明

TEL (03) 3534-6316 (ダイヤルイン)

<移転のお知らせ> 2009年6月22日より、下記に移転いたしました。
〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー
電話：03-6835-9246

目 次

調査概要	2
【全体】大卒求人倍率	3
大卒求人倍率の推移（1988年卒～）	4
[参考]	
【文理別】大卒求人倍率	5
【従業員規模別】大卒求人倍率	7
【業種別】大卒求人倍率	9
【地域別】大卒求人倍率	11
推計方法	12

調査概要

調査目的 1999年3月卒業予定の大学生（大学院生を含む）に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、就職戦線における求人動向の需給バランスを明らかにする。

調査対象 全国の主要企業5,852社

調査項目 1999年3月卒業予定者に対する採用予定人数

* 昨年より学歴別の採用予定総数のみ尋ね、男女別の回答を求めている。但し1996年以前のデータは男女別に回答を求め、男女別の回答があった企業のみ抽出して集計している。

* 「全体」は1988年卒から、「文理別」「従業員規模別」「業種別」は1996年卒からの推移、「地域別」では1998・1999年卒のデータを扱っている。

調査期間 1998年4月1日～6月11日

集計社数 2,088社

全体

求人総数は50.2万人、求人倍率は1.25倍（昨年1.68倍）

来春卒業予定の大学・大学院生に対する全国の民間企業の求人総数は、昨年（67.5万人）に比べ17.3万人（25.6%）減少し、50.2万人となった。

この結果、来春卒業予定の民間企業就職予定者（推計40.35万人）に対する求人倍率は昨年より0.43ポイント下降し、1.25倍となった。1996年卒の1.08倍を底に、1997年卒・1998年卒と上昇基調にあったが、急激に下降した形となった（次ページ参照）。今回の数値は、「就職氷河期」と言われた1995年卒の1.20倍に次いで3番目に低い水準である。

大卒求人倍率（全体 / 過去5年間）

	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒
求人総数 (A)	400,402人	390,699人	541,462人	675,247人	502,368人
民間企業就職予定者数(B)	332,800人	362,200人	373,800人	403,000人	403,500人
不足数 (B-A)	67,602	28,499	167,662	272,247	98,868
求人倍率 (A/B)	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍

注) 民間企業就職予定者数はリクルートリサーチによる推計

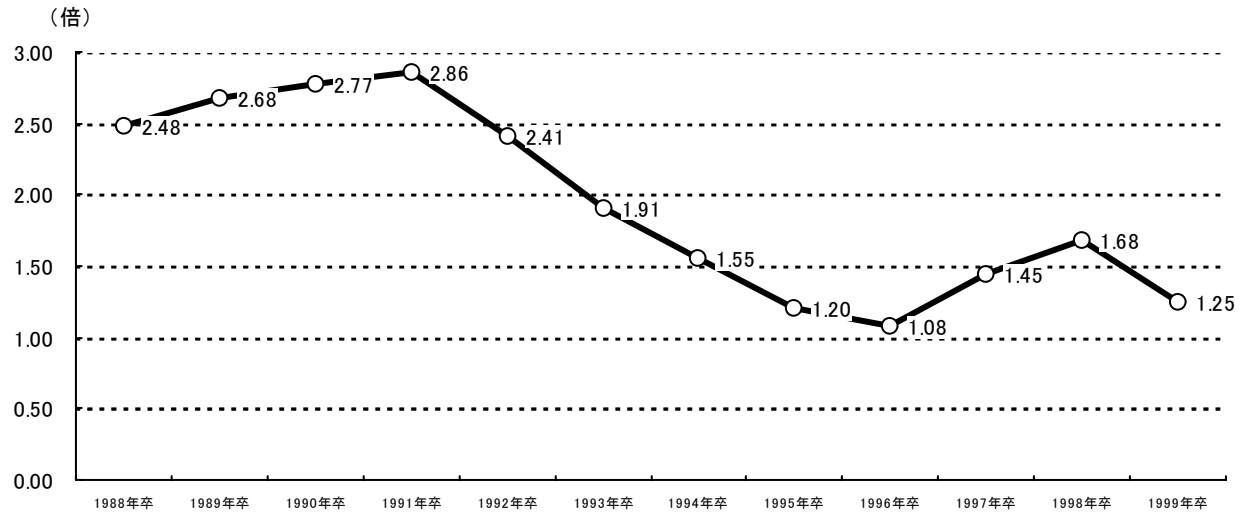
[求人倍率の定義]

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} / \text{民間企業就職予定者数}$$

求人増減率（全体 / 過去5年間）

	1995年3月卒 求人総数	1996年3月卒 求人総数	1997年3月卒 求人総数	1998年3月卒 求人総数	1999年3月卒 求人総数
求人総数	400,402人	390,699人	541,462人	675,247人	502,368人
対前年増減数	106,832人	9,703人	+150,763人	+133,785人	172,879人
対前年増減率	21.1%	2.4%	+38.6%	+24.7%	25.6%

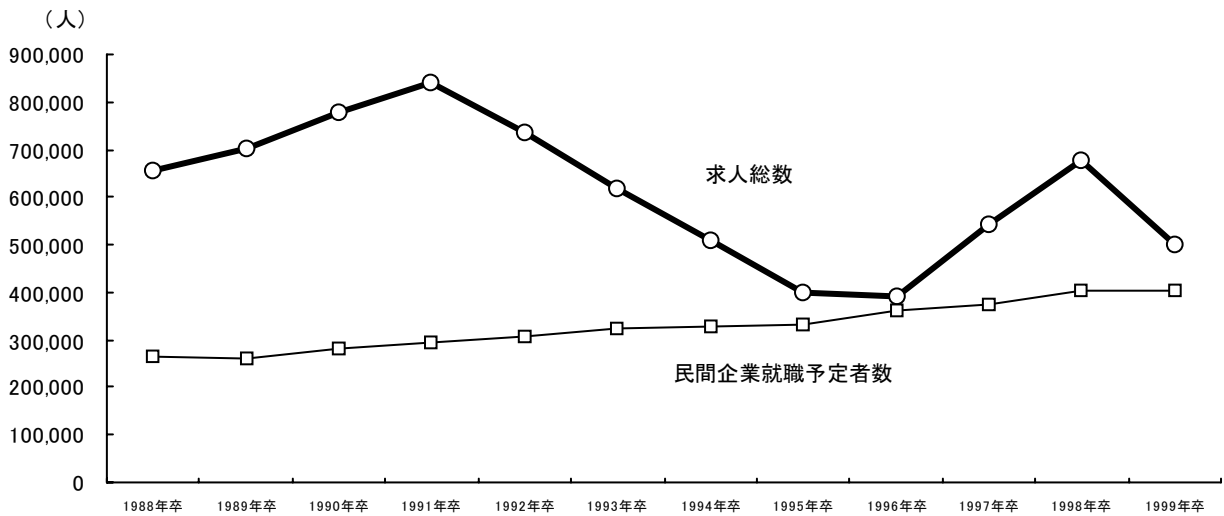
大卒求人倍率の推移（全体 / 1988年卒～1999年卒）



	1988年卒	1989年卒	1990年卒	1991年卒	1992年卒	1993年卒	1994年卒	1995年卒	1996年卒	1997年卒	1998年卒	1999年卒
求人倍率 (倍)	2.48	2.68	2.77	2.86	2.41	1.91	1.55	1.20	1.08	1.45	1.68	1.25

*1996年卒までは大学男女別に回答のあった企業のみを対象として求人総数、求人倍率を算出している。

大卒求人数と民間企業就職予定者数の推移（全体 / 1988年卒～1999年卒）



	1988年卒	1989年卒	1990年卒	1991年卒	1992年卒	1993年卒	1994年卒	1995年卒	1996年卒	1997年卒	1998年卒	1999年卒	
大	求人総数 (人)	655,703	704,098	779,161	840,365	738,055	616,976	507,234	400,402	390,699	541,462	675,247	502,368
学	民間企業就職予定者数 (人)	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800	403,000	403,500

（参考）短大卒求人数と民間企業就職予定者数の推移（1988年卒～1999年卒）

（参考）

	1988年卒	1989年卒	1990年卒	1991年卒	1992年卒	1993年卒	1994年卒	1995年卒	1996年卒	1997年卒	1998年卒	1999年卒
短大	求人総数 (人)	118,345	159,284	193,793	214,171	202,372	154,187	131,967	89,509	66,190	88,468	60,805
	民間企業就職予定者数 (人)	108,000	135,000	145,500	154,100	165,600	176,600	163,300	162,100	153,600	149,500	144,200
	求人倍率 (倍)	1.10	1.18	1.33	1.39	1.22	0.88	0.75	0.55	0.41	0.58	0.42

* 1997年卒までは女子のみ。

文科系 0.90 倍 (昨年 1.34 倍) 理科系 1.83 倍 (昨年 2.24 倍)

文理別で見ると、求人総数は文科系では昨年より 11.3 万人 (33.2%) 減の 22.6 万人、理科系では 6.0 万人 (17.9%) 減の 27.6 万人となった。前年は文理の求人総数はほぼ同数であったが、文科系の減少幅が大きく、約 5 万人の差が生じた。

求人倍率は、文科系では昨年より 0.44 ポイント減の 0.90 倍、理科系も 0.41 ポイント減の 1.83 倍となった。文科系では 1996 年卒の 0.91 倍を下回り、文理別に集計をした 1996 年卒以降では最も低い水準となった。一方理科系では、減少したものの、一昨年 (1997 卒) の水準に留まっている。

大卒求人倍率 (文理別)

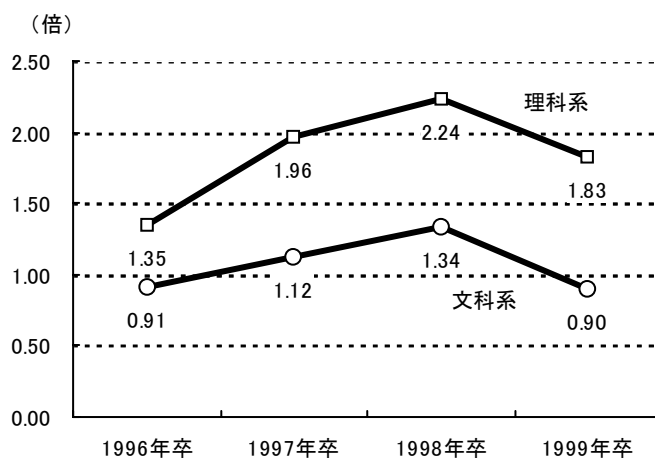
	求人総数 (A)	民間企業就職 予定者数 (B)	過不足数 (B-A)	求人倍率 (A / B)
文科系	226,458人 (339,254人)	252,400人 (253,000人)	25,942人 (86,254人)	0.90倍 (1.34倍)
理科系	275,910人 (335,993人)	151,100人 (150,000人)	124,810人 (185,993人)	1.83倍 (2.24倍)

注 1) 民間企業就職予定者数はリクルートリサーチによる推計
注 2) () 内は 1998 年卒の数値

求人増減率 (文理別)

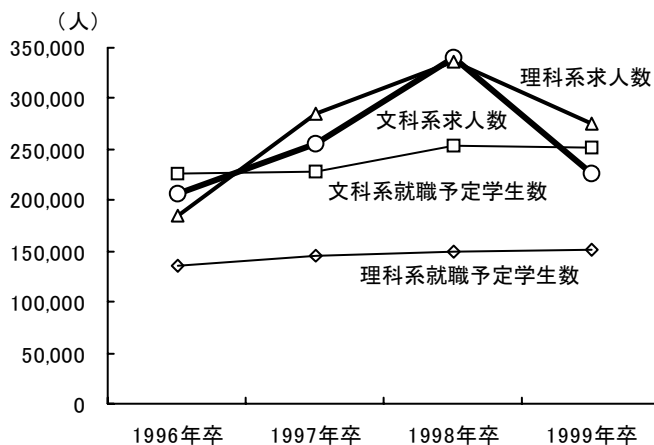
		1996年3月卒 求人総数	1997年3月卒 求人総数	1998年3月卒 求人総数	1999年3月卒 求人総数
合計		390,699人	541,462人	675,247人	502,368人
文科系	求人総数	205,878人	255,633人	339,254人	226,458人
	対前年増減数	-	+ 49,755人	+ 83,621人	112,796人
	対前年増減率	-	+ 24.2%	+ 32.7%	33.2%
理科系	求人総数	184,821人	285,829人	335,993人	275,910人
	対前年増減数	-	+ 101,008人	+ 50,164人	60,083人
	対前年増減率	-	+ 54.7%	+ 17.6%	17.9%

大卒求人倍率の推移（文理別 / 1996年卒～1999年卒）



	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒
文科系	0.91	1.12	1.34	0.90
理科系	1.35	1.96	2.24	1.83

大卒求人数と民間企業就職予定者数の推移（文理別 / 1996年卒～1999年卒）



		1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒
文科系	求人総数(人)	205,878	255,633	339,254	226,458
	民間企業就職予定者数(人)	225,800	227,600	253,000	252,400
理科系	求人総数(人)	184,821	285,829	335,993	275,910
	民間企業就職予定者数(人)	136,400	146,200	150,000	151,100

参考

従業員規模別

中堅・中小企業は1.88倍（昨年3.11倍）、大手企業は0.57倍（昨年0.54倍）

従業員規模別に求人総数をみると、中堅・中小企業（従業員規模1,000人未満）は昨年より16.2万人（29.2%）減の39.2万人、大企業（従業員規模1,000人以上）は昨年より1.1万人（9.2%）減の11.0万人であった。中堅・中小企業の求人数の減少幅が非常に大きいことがわかる。一方大手企業の求人数は微減であったが、前年大幅に増加（4.9万人）しており求人数維持の傾向が見られる。また学生の就職希望者数は、規模別に集計をした1996年卒以来初めて、中堅・中小希望者数が大手企業希望者数を上回った。

この結果、中堅・中小企業では昨年より1.23ポイント減の1.88倍、大手企業では0.03ポイント増の0.57倍となった。

大卒求人倍率（従業員規模別）

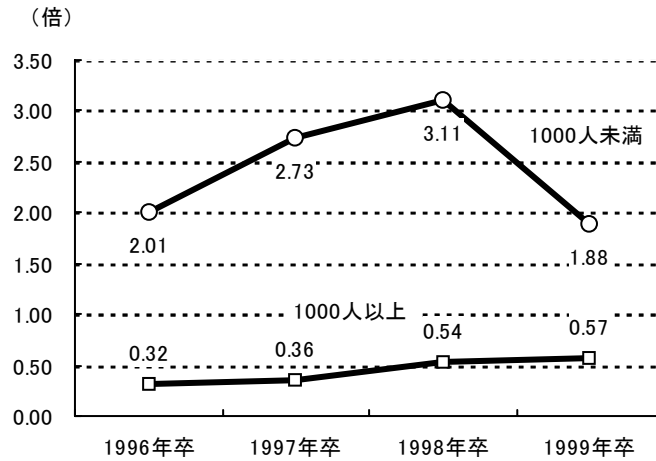
	求人総数(A)	民間企業就職希望者数 (B)	過不足数(B-A)	求人倍率(A/B)
合計	502,368人(100.0%) [675,247人(100.0%)]	403,500人(100.0%) [403,000人(100.0%)]	98,868 [272,247人]	1.25倍 [1.68倍]
1000人未満	392,107人(78.1%) [553,832人(82.0%)]	208,450人(51.7%) [177,900人(44.1%)]	183,657 (375,932人)	1.88倍 [3.11倍]
1000人以上	110,261人(21.9%) [121,415人(18.0%)]	195,050人(48.3%) [225,100人(55.9%)]	84,789人 [103,685人]	0.57倍 [0.54倍]

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計
注2) []内は1998年卒の数値

求人増減率（従業員規模別）

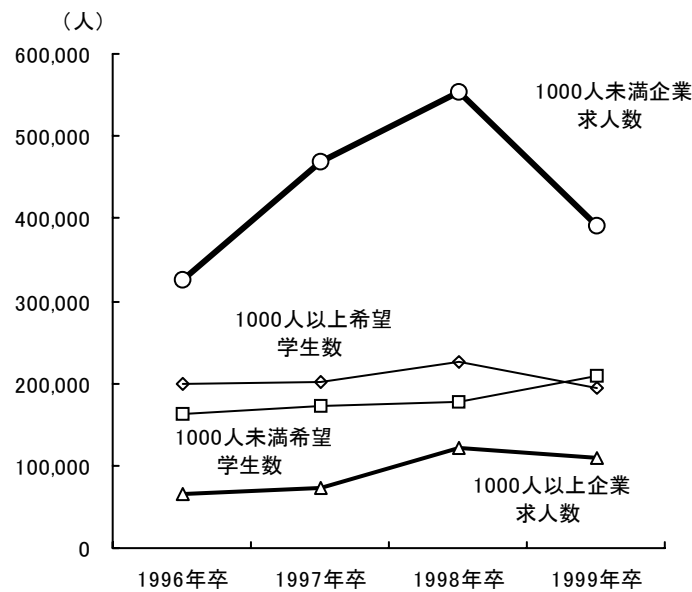
		1996年3月卒 求人総数	1997年3月卒 求人総数	1998年3月卒 求人総数	1999年3月卒 求人総数
合計		390,699人	541,462人	675,247人	502,368人
1000人未満	求人総数	326,204人	469,228人	553,832人	392,107人
	対前年増減数	-	+143,024人	+84,604人	161,725人
	対前年増減率	-	+43.8%	+18.0%	29.2%
1000人以上	求人総数	64,495人	72,234人	121,415人	110,261人
	対前年増減数	-	+7,739人	+49,181人	11,154人
	対前年増減率	-	+12.0%	+68.1%	9.2%

大卒求人倍率の推移（従業員規模別 / 1996年卒～1999年卒）



	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒
1000人未満	2.01	2.73	3.11	1.88
1000人以上	0.32	0.36	0.54	0.57

大卒求人数と民間企業就職希望者数の推移（従業員規模別 / 1996年卒～1999年卒）



		1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒
1000人未満	求人総数(人)	326,204	469,228	553,832	392,107
	1000人未満就職希望者数(人)	162,424	172,000	177,900	208,450
1000人以上	求人総数(人)	64,495	72,234	121,415	110,261
	1000人以上就職希望者数(人)	199,776	201,800	225,100	195,050

「サービス・情報」「金融・保険」は就職難、「流通業」「製造業」は求人難

業種別に求人総数を見ると、「金融・保険」が大幅に減少し、昨年から1.2万人（46.0%）減の1.4万人となった。次いで「サービス・情報」が3.0万人（28.6%）減の7.5万人となった。「製造業」「流通業」はそれぞれ6.8万人（23.3%）減の22.3万人、6.3万人（24.9%）減の19.0万人であった。

学生の就職希望者数では、「サービス・情報」「製造業」が増加傾向にある一方、「流通業」「金融・保険」が減少した。

この結果、求人倍率は「サービス・情報」が0.18ポイント減の0.43倍、「金融・保険」が0.35ポイント減の0.52倍となり、学生にとってより狭き門となった。逆に、「製造業」は0.52ポイント減の1.53倍、「流通業」は0.84ポイント減の3.50倍となり、求人企業にとって環境は緩和されたものの、依然採用難であることがうかがわれる。

大卒求人倍率（業種別）

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数(B)	過不足数(B-A)	求人倍率(A/B)
製造業	222,828人 (290,561人)	145,700人 (141,700人)	77,128人 (148,861人)	1.53倍 (2.05倍)
流通業	190,323人 (253,542人)	54,400人 (58,400人)	135,923人 (195,142人)	3.50倍 (4.34倍)
金融・保険	13,898人 (25,717人)	26,700人 (29,500人)	+12,802 (+3,783人)	0.52倍 (0.87倍)
サービス・情報	75,319人 (105,428人)	176,700人 (173,400人)	+101,381 (+67,972人)	0.43倍 (0.61倍)

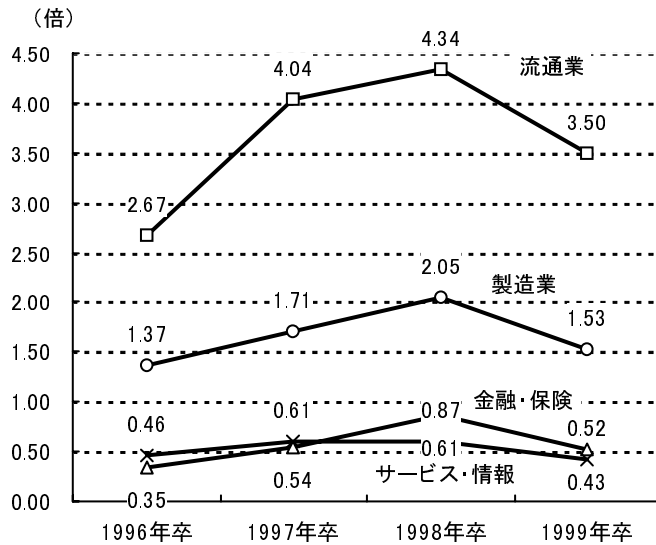
注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計

注2) ()内は1998年卒の数値

求人増減率（業種別）

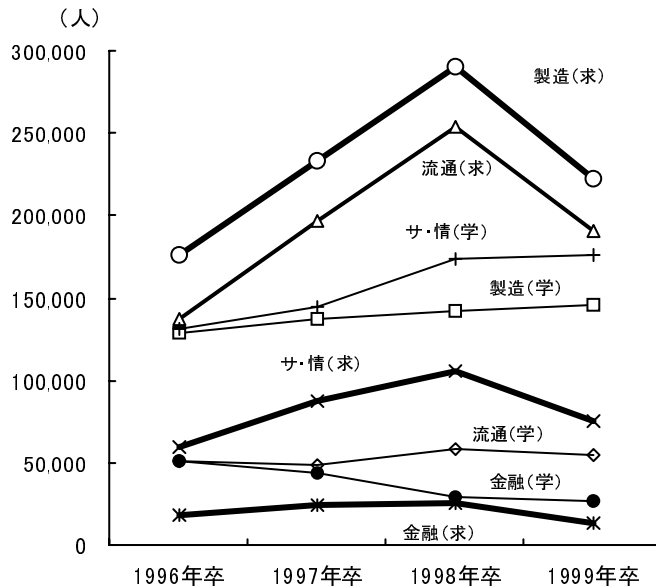
		1996年3月卒 求人総数	1997年3月卒 求人総数	1998年3月卒 求人総数	1999年3月卒 求人総数
合計		390,699人	541,462人	675,247人	502,368人
製造業	求人総数	176,006人	233,755人	290,561人	222,828人
	対前年増減数	-	+57,749人	+56,806人	67,733人
	対前年増減率	-	32.8%	24.3%	23.3%
流通業	求人総数	136,722人	196,435人	253,542人	190,323人
	対前年増減数	-	+59,713人	+57,107人	63,219人
	対前年増減率	-	43.7%	29.1%	24.9%
金融・保険	求人総数	17,920人	23,695人	25,717人	13,898人
	対前年増減数	-	+5,775人	+2,022人	11,819人
	対前年増減率	-	32.2%	8.5%	46.0%
サービス・情報	求人総数	60,051人	87,577人	105,428人	75,319人
	対前年増減数	-	+27,526人	+17,851人	30,109人
	対前年増減率	-	45.8%	20.4%	28.6%

■大卒求人倍率の推移（業種別／1996年卒～1999年卒）



	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒
製造業	1.37	1.71	2.05	1.53
流通業	2.67	4.04	4.34	3.50
金融・保険	0.35	0.54	0.87	0.52
サービス・情報	0.46	0.61	0.61	0.43

■大卒求人数と民間企業就職希望者数の推移（業種別／1996年卒～1999年卒）



		1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒
製造業	求人総数 (人)	176,006	233,755	290,561	222,828
	製造業就職希望者数 (人)	128,792	136,900	141,700	145,700
流通業	求人総数 (人)	136,722	196,435	253,542	190,323
	流通業就職希望者数 (人)	51,124	48,600	58,400	54,400
金融・保険	求人総数 (人)	17,920	23,695	25,717	13,898
	金融・保険就職希望者数 (人)	51,229	44,000	29,500	26,700
サービス・情報	求人総数 (人)	60,051	87,577	105,428	75,319
	サービス・情報就職希望者数 (人)	131,055	144,300	173,400	176,700

地域別

「首都圏」「京阪神」の都市圏はそれぞれ0.88倍（昨年1.19倍）、0.98倍（昨年1.31倍）で1.00倍を割る

地域別に求人倍率を見ると、「首都圏」「京阪神」の都市圏でそれぞれ0.88倍、0.98倍と1.00倍を割り、学生にとって狭き門となっている。

他の全地域が求人倍率を下げている中、「北陸・甲信越」のみは上げており、0.69ポイント増の5.11倍となっている。これは求人総数の減少幅以上に「北陸・甲信越」での就職希望者が大幅に減少（25.3%）していることによる。「北関東」は大幅に下げ（2.97ポイント）3.41倍となったが依然高倍率となっている。その他3.00倍を超える地域は「近畿」が3.68倍となっている。

大卒求人倍率（地域別）

	求人総数(A)	地域別就職希望者数(B)	過不足数(B-A)	求人倍率(A/B)
北海道	9,450人 (14,775人)	9,450人 (9,900人)	0人 (4,875人)	1.00倍 (1.49倍)
東北	22,494人 (25,577人)	13,050人 (10,250人)	9,444人 (15,327人)	1.72倍 (2.50倍)
北関東	27,316人 (32,853人)	8,000人 (5,150人)	19,316人 (27,703人)	3.41倍 (6.38倍)
首都圏	180,133人 (244,901人)	204,950人 (206,450人)	24,817人 (38,451人)	0.88倍 (1.19倍)
北陸・甲信越	46,751人 (54,144人)	9,150人 (12,250人)	37,601人 (41,894人)	5.11倍 (4.42倍)
中部・東海	47,264人 (66,424人)	36,000人 (36,250人)	11,264人 (30,174人)	1.31倍 (1.83倍)
京阪神	66,194人 (90,983人)	67,800人 (69,400人)	1,606人 (21,583人)	0.98倍 (1.31倍)
近畿	20,593人 (20,772人)	5,600人 (5,500人)	14,993人 (15,272人)	3.68倍 (3.78倍)
中国	33,826人 (52,234人)	14,950人 (13,200人)	18,876人 (39,034人)	2.26倍 (3.96倍)
四国	14,774人 (24,314人)	5,300人 (5,850人)	9,474人 (18,464人)	2.79倍 (4.16倍)
九州	33,574人 (48,269人)	29,250人 (28,800人)	4,324人 (19,469人)	1.15倍 (1.68倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計

注2) ()内は1998年卒の数値

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} / \text{民間企業就職予定者数}$$

求人総数を推計する際の集計手続き

集計社数の従業員規模別の社数構成が、事業所統計(総理府総務庁統計局1991年調査・会社企業編)の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウエートバックした。

ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、事業所統計の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた780,152社にウエートバックしている(ウエートバック定数は下図参照)。

ウエートバック定数

従業員規模	回答社数	ウエートバック定数
5 ～ 29人	195社	3196.7
30 ～ 49人	72社	915.6
50 ～ 99人	139社	354.2
100 ～ 299人	460社	66.4
300 ～ 999人	696社	12.2
1000～1999人	287社	5.1
2000～4999人	156社	5.0
5000人以上	83社	4.6

推計方法

民間企業就職予定者数

文部省「学校基本調査」より、

1997年度の大学3年生および4年生の在籍者数（1997年5月1日現在）に過去5年間の実績を元に、進級率および留年率を乗じ、

1998年度の大学4年生への進級者数および同年度の4年生留年者数を算出し、その合計数（現在の大学4年生の在籍者数）を推計

次に、過去5年間の実績を元に、最新年の卒業率、就職率および民間企業就職率を推計し、

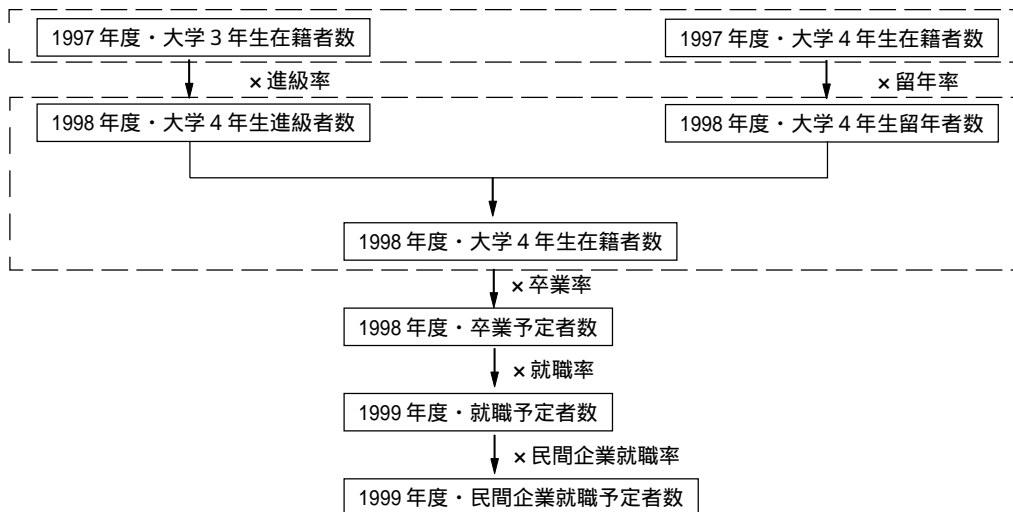
1998年度・卒業予定者数

1999年4月・就職予定者数

1999年4月・民間企業就職予定者数

を推計する（以上の手続きを各学歴別、文理別に行う）

* 大学院も同様の手続きで推計した。



企業規模、業種、地域別の就職希望者数

1999年3月卒業予定の大学4年生を対象とした調査結果をもとに、企業規模別、業種別、地域別の就職希望者数を推計した。

推計方法 企業規模別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各規模への就職希望率）

業種別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各業種への就職希望率）

地域別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各地域への就職希望率）

（以上の手続きを文理別に行なう）